

平成31年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

「第4次糸満市総合計画実施計画」、「第7次糸満市行政改革大綱・行革実行プラン」及び「糸満市財政計画」との整合性、連結性の向上を図りつつ、厳しい財政状況を再認識し、全事務事業の縮小・廃止も含めた事業の選択と集中によるこれまで以上に徹底した見直しはもとより、新たな財源の確保、人材の育成、民間活力の活用などによる効率的・効果的な事業実施が可能となるよう、限られた財源を活用し、身の丈にあった予算編成とした。

II 平成31年度当初予算案の規模

一般会計の規模は、283億7,798万6千円、対前年度比16.6%増

総会計では463億3,714万5千円、対前年比13.0%増

○事務事業の効果的な取捨選択及び既存の事務事業の総点検を実施し、優先度を充分配慮しつつ、簡素で効率的な行政運営及び本市財政の中期見通しに基づき、限られた財源を緊急かつ重要な施策等の経費に重点的・効率的に配分した。

○一般会計予算規模は13.0%、一般財源は4.4%の対前年度比増であり、文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業及び障害者福祉サービス等給付事業、が主な増要因である。

(単位：千円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	28,377,986	24,343,975	4,034,011	16.6
人材育成事業	13,427	17,699	△4,272	△24.1
国民健康保険事業	7,489,101	7,938,168	△449,067	△5.7
介護保険特別会計	4,601,952	4,554,589	47,363	1.0
糸満漁港ふれあい公園事業	14,466	24,259	△9,793	△40.4
土地区画整理事業	67,504	43,614	23,890	54.8
後期高齢者医療特別会計	435,455	440,143	△4,688	△1.1
農業集落排水事業	699,521	419,233	280,288	66.9
公共下水道事業	-	1,268,730	△1,268,730	-
水道事業会計	2,172,572	1,947,902	224,670	11.5
下水道事業	2,465,161	-	2,465,161	-
合計	46,337,145	40,998,312	5,338,833	13.0

III 歳入の状況(一般会計)

1 市税

市税収入は、57億7,601万6千円、対前年度比4.0%増

- ・市民税は、対前年度比4.90%増
- ・固定資産税は、対前年度比3.29%増
- ・市たばこ税は、対前年度比0.60%増

2 地方交付税

地方交付税は、52億709万4千円、対前年度比1.3%減

- ・基準財政収入額の増により対前年度を下回る

3 国庫支出金

国庫支出金は、総額で66億4,712万2千円、対前年度比10.3%増

- ・障害者福祉サービス給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増

4 県支出金

県支出金は、総額で52億9,362万4千円、対前年度比49.9%増

・沖縄振興特別推進交付金、園芸作物生産振興対策事業補助金等の増

5 繰入金

繰入金は、総額で10億1,179万円、対前年度比24.0%増

・公共施設整備基金繰入金等の増

6 市債

市債は、総額で18億4,407万2千円、対前年度比77.6%増

・一般補助施設整備事業債、小学校施設等整備事業債等の増

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 税	5,776,016	20.4	5,555,577	22.8	220,439	4.0
地方譲与税	139,415	0.5	136,985	0.6	2,430	1.8
利子割交付金	4,248	0.0	4,632	0.0	△ 384	△ 8.3
配当割交付金	9,707	0.0	9,697	0.0	10	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,936	0.0	10,780	0.0	156	1.4
ゴルフ場利用税交付金	46,689	0.2	46,052	0.2	637	1.4
地方消費税交付金	1,007,011	3.5	970,117	4.0	36,894	3.8
自動車取得税交付金及び 環境性能割交付金	32,043	0.1	35,422	0.1	△ 3,379	△ 9.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,541	0.0	11,541	0.0	0	0.0
地方特例交付金	26,221	0.1	12,739	0.1	13,482	105.8
地方交付税	5,207,094	18.3	5,276,212	21.7	△ 69,118	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	6,711	0.0	6,711	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	287,088	1.0	333,367	1.4	△ 46,279	△ 13.9
使用料及び手数料	248,380	0.9	265,441	1.1	△ 17,061	△ 6.4
国庫支出金	6,647,122	23.4	6,023,693	24.7	623,429	10.3
県支出金	5,293,624	18.7	3,532,248	14.5	1,761,376	49.9
財産収入	555,219	2.0	94,645	0.4	460,574	486.6
寄 附 金	106,043	0.4	54,379	0.2	51,664	95.0
繰 入 金	1,011,790	3.6	815,721	3.4	196,069	24.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	107,015	0.4	109,631	0.5	△ 2,616	△ 2.4
市 債	1,844,072	6.5	1,038,384	4.3	805,688	77.6
合 計	28,377,986	100	24,343,975	100	4,034,011	16.6

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	8,091,552	28.5	7,228,762	29.7	862,790	11.9
依 存 財 源	20,286,434	71.5	17,115,213	70.3	3,171,221	18.5
合 計	28,377,986	100	24,343,975	100	4,034,011	16.6

IV 歳出の状況(一般会計)

1 義務的経費

義務的経費は、163億5,528万円、対前年度比5.8%増

- ・人件費は、職員給及び共済費の増により対前年度比3.3%増
- ・扶助費は、児童福祉費、障害者自立支援費及び生活保護費の増により対前年度比7.3%増
- ・公債費は、学校教育施設等整備事業債一括償還分の影響により対前年度比2.7%増

2 投資的経費

投資的経費は、45億6,478万1千円、対前年度比115.1%増

- ・補助事業は、文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業等の増により対前年度比122.2%増
- ・単独事業は、耐震性貯水槽設置事業等の増により対前年度比51.2%増

3 一般行政経費

一般行政経費は、74億5,792万5千円、対前年度比10.2%増

・物件費は、プレミアム付商品券事業、ふるさと応援寄附制度推進事業等の増により対前年度比13.5%増、維持補修費は、市営住宅管理費、漁港海岸事業等の減により7.2%減、補助費等は、特定地域経営支援対策事業等の増により対前年度比11.5%増、貸付金は、地域雇用創造推進協議会貸付金等の減により77.9%減、繰出金は、水道事業会計繰出金の増により6.5%増であり、一般行政経費全体では10.2%増となった。

一般会計の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	16,355,280	57.6	15,455,003	63.5	900,277	5.8
人件費	3,519,981	12.4	3,407,021	14.0	112,960	3.3
退職手当	363,428	1.3	371,994	1.5	△ 8,566	△ 2.3
その他	3,156,553	11.1	3,035,027	12.5	121,526	4.0
扶助費	10,760,381	37.9	10,026,959	41.2	733,422	7.3
公債費	2,074,918	7.3	2,021,023	8.3	53,895	2.7
投資的経費	4,564,781	16.1	2,122,632	8.7	2,442,149	115.1
普通建設事業費	4,535,781	16.0	2,093,632	8.6	2,442,149	116.6
補助事業費	4,287,760	15.1	1,929,625	7.9	2,358,135	122.2
単独事業費	248,021	0.9	164,007	0.7	84,014	51.2
災害復旧事業費	29,000	0.1	29,000	0.1	0	0.0
一般行政経費	7,457,925	26.3	6,766,340	27.8	691,585	10.2
物件費	2,987,452	10.5	2,630,967	10.8	356,485	13.5
維持補修費	231,871	0.8	249,875	1.0	△ 18,004	△ 7.2
補助費等	1,529,738	5.4	1,371,410	5.6	158,328	11.5
積立金	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	0.0
投資及び出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
貸付金	3,961	0.0	17,961	0.1	△ 14,000	△ 77.9
繰出金	2,584,902	9.1	2,426,126	10.0	158,776	6.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	28,377,986	100	24,343,975	100	4,034,011	16.6

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

V 主な新規事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容等
2款 総務費		
地域公共交通網形成計画策定事業	10,000	公共交通網形成推進に資する計画の策定
総合計画策定事業	11,258	糸満市のまちづくりの長期ビジョンである次期総合計画の策定
空家対策等推進事業	7,316	空家等対策のための計画策定
3款 民生費		
拠点型親子の居場所推進事業	35,716	青少年センターにて通常の居場所では対応が困難な児童に対し個別支援を行う
保育所等における事故防止等推進事業	8,010	午睡チェックセンサーの購入費補助
保育園等におけるICT化推進事業	9,750	業務効率化のためのシステム導入費補助
プレミアム付商品券事業	112,265	地域消費の喚起を目的にプレミアム付商品券事業を実施
4款 衛生費		
糸満市災害廃棄物処理計画策定業務	4,070	災害時に発生する廃棄物の処理計画の策定
5款 労働費		
シルバー人材センター事務所移転事業	6,308	事務所解体工事及び新事務所の改修工事
6款 農林水産業費		
特定地域経営支援対策事業	120,441	高収益型農家への転換の積極的推進のため農業機械及び施設等の導入
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	225,231	計画的、安定的な産地形成のために気象災害に対応した施設等の導入
7款 商工費		
地域おこし協力隊観光推進事業	3,143	地域おこし協力隊による観光PR活動等
8款 土木費		
溝原線整備事業	85,972	法面对策工事費
橋梁長寿命化更新修繕事業	22,001	橋梁に係る詳細調査・設計業務
9款 消防費		
耐震性貯水槽設置事業	74,932	非常時にも対応できる貯水槽の整備
10款 教育費		
教育施設長寿命化計画策定事業	14,721	教育施設長寿命化計画の策定業務
部活動指導員設置事業	9,826	教員の部活指導業務軽減の為の補助員配置事業
具志川城跡保存修理	12,860	H30台風25号により崩落した箇所修繕
遺跡発掘事前総合調査事業	43,877	道路、宅地等開発時の埋没遺跡有無の事前調査